

収益追求(資産・運用手法分散)投資ファンド 愛称:DCプラス

追加型投信／内外／資産複合

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
 - ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
 - 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
 - ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。
- <委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)
- <受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
三井住友信託銀行株式会社

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「収益追求(資産・運用手法分散)投資ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年3月20日に関東財務局長に提出しており、2019年3月21日にその効力が発生しております。

商品分類			属性区分				
単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(株価指数先物取引、国債先物取引、商品、通貨)))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(部分ヘッジ)

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	16兆3,078億円
	(2018年12月末現在)

ファンドの目的

主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券(不動産投信を含みます。)、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

特色

1

世界の債券、株式、上場投資信託証券(不動産投信を含みます。)、商品、通貨などの幅広い資産を投資対象とし、分散投資を行ないます。

- 上記のほか、債券先物取引や株価指数先物取引、外国為替予約取引などの活用により、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得をめざします。

特色

2

異なる3つの投資戦略を用い、運用手法を分散することで、リスクを低位に保ちながら、収益の獲得をめざします。

- それぞれ異なる投資戦略で運用される3つの投資信託証券を組み合わせます。

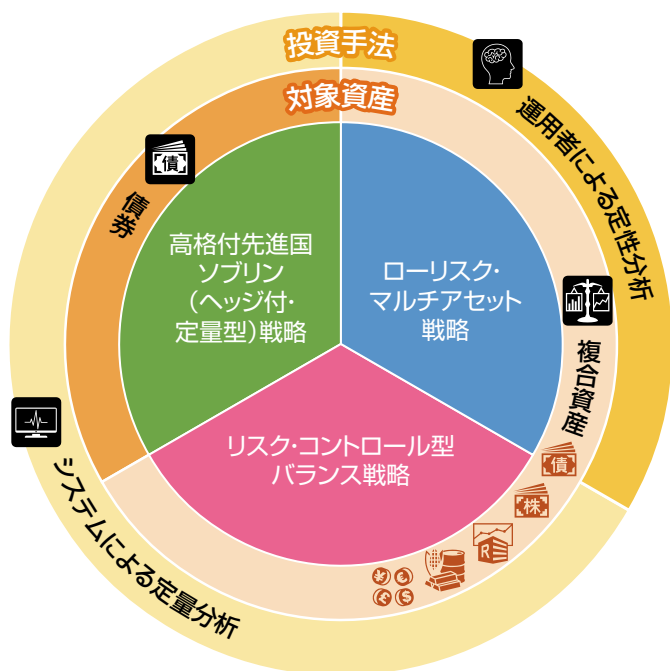
【3つの投資戦略】

- 「高格付先進国ソブリン(ヘッジ付・定量型)戦略」
- 「ローリスク・マルチアセット戦略」
- 「リスク・コントロール型バランス戦略」
- 投資対象とする3つの投資信託証券には、均等投資を行ないます。
- 投資資産や国の選定・配分は、投資信託証券ごとに行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

3つの投資戦略

- それぞれ異なる投資戦略で運用される3つの投資信託証券を組み合わせます。
- 投資対象とする3つの投資信託証券には、均等投資を行ないます。



高格付先進国ソブリン(ヘッジ付・定量型)戦略

先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド

高格付けの先進国のうち、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを考慮して複数国へ投資し、インカム収入の確保と信託財産の成長をめざした運用を行なう戦略。原則として、為替ヘッジを行なう。

- 対象資産** 債券(先進国のソブリン債*)
*政府や政府機関、国際機関などが発行する債券
- 投資手法** システムによる定量分析

ローリスク・マルチアセット戦略

ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)

市況動向などに応じ、下振れリスクを考慮しつつ、資産配分をダイナミックに調整し、運用する戦略。

- 対象資産** 複合資産 世界の債券、株式、不動産投信、商品、インフラファンド、物価連動債、通貨など
- 投資手法** 運用者による定性分析

リスク・コントロール型バランス戦略

リスクコントロール・バランスB・マザーファンド

市況動向などに応じ、無リスク資産(日本の公社債)とリスク資産(株価指数や国債の先物取引、為替予約取引など)の配分比率や、リスク資産内での配分比率を調整することで、リスクのコントロールを行ない、運用する戦略。

- 対象資産** 複合資産 日本の公社債、日本米国ドイツオーストラリアの株価指数先物取引、国債先物取引、為替予約取引など
- 投資手法** システムによる定量分析

※上記は、2018年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



(主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(分配方針)

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、上場投資信託証券(不動産投信などを含みます。以下同じ。)、コモディティ連動証券、インフラファンド、債券先物取引および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、株式、上場投資信託証券、コモディティ連動証券、インフラファンド、債券先物取引および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)およびインフラの市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- インフラファンドは、インフラ施設に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、インフラ施設を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、インフラ施設の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴うインフラ施設の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。インフラファンドの財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、インフラファンドの分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 債券先物取引および株価指数先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信やインフラファンドが支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- 一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引ならびに為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受ける場合があります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

レバレッジリスク

- 世界各国のデリバティブ取引や為替予約取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、債券、株式や為替変動の影響を大きく受けます。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

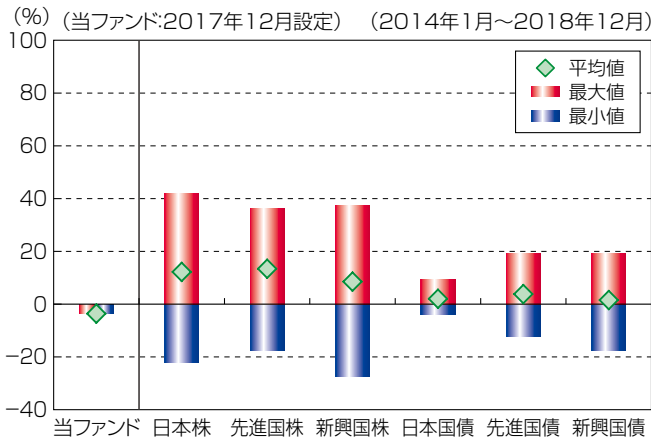
リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-3.7%	12.2%	13.4%	8.5%	2.0%	3.8%	1.5%
最大値	-3.7%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-3.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

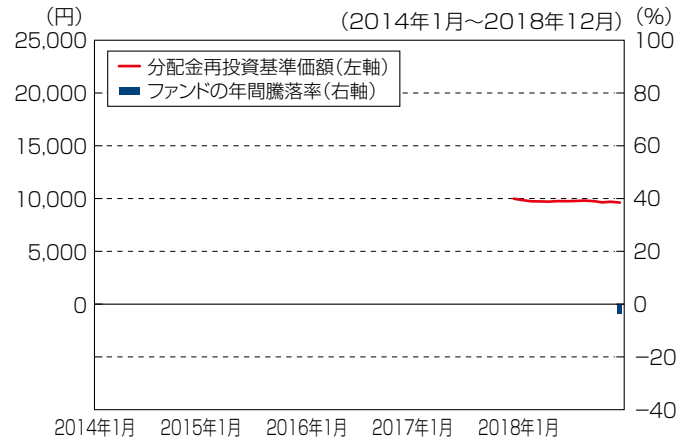
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX、配当込)
 先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)
 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

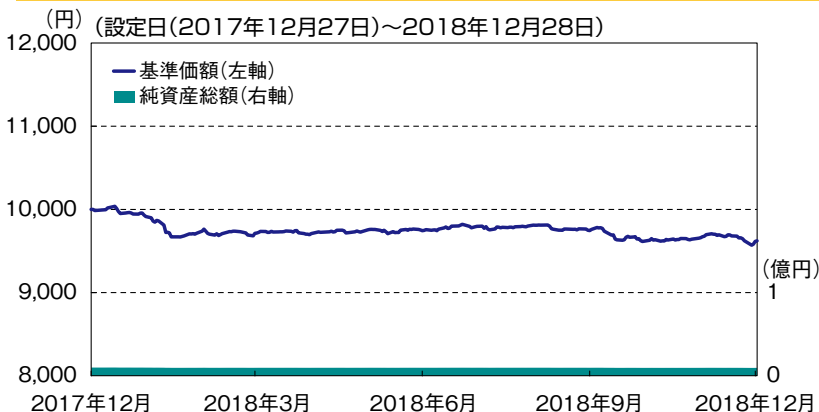
日本国債 …… NOMURA-BPI国債
 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

運用実績

2018年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 9,622円
 純資産総額…………… 0.09億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年12月	設定来累計
0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

高格付先進国ソブリン(ヘッジ付・定量型)戦略 《先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド》	33.71%
ローリスク・マルチアセット戦略 《ローリスク・マルチアセット・ストラテジー (適格機関投資家向け)》	32.18%
リスク・コントロール型バランス戦略 《リスクコントロール・バランスB・マザーファンド》	31.69%
現金・その他	2.42%

※当ファンドの対純資産総額比です。

ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)の内容

分類	投資対象	比率
ソブリン	日本国債	0.0%
	米国国債	2.1%
	ドイツ国債	0.0%
	イギリス国債	0.0%
	フランス国債	5.0%
	カナダ国債	8.3%
	豪州債	14.5%
クレジット	日本債券クレジット(投資適格)	0.0%
	米国債券クレジット(投資適格)	4.1%
	欧州債券クレジット(投資適格)	5.3%
	アジア債券クレジット(投資適格)	10.6%
成長	日本株	12.0%
	Jリート	0.0%
インフレ	インフレ連動債	9.2%
	上場インフラ	6.9%
	商品/金	5.1%
通貨	米ドル	0.0%
	ユーロ	0.0%
	英ポンド	0.0%
	豪ドル	0.0%
その他	現金・その他	17.1%

※比率は対純資産総額比です。

先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンドの内容

<資産構成比率>

組入資産	比率
公社債	65.2%
現金・その他	34.8%

<債券種別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

<国別投資比率>

国名	比率
スウェーデン	50.0%
デンマーク	48.7%
ドイツ	1.2%

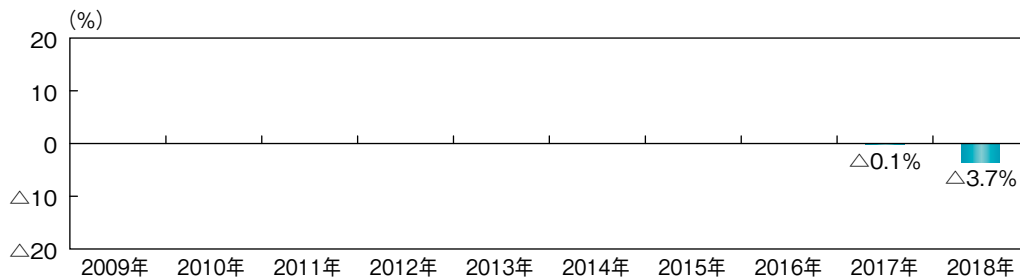
※資産構成比率は対純資産総額比、債券種別構成比率と国別投資比率は対組入債券評価額比です。

リスクコントロール・バランスB・マザーファンドの内容

資産	投資対象	比率
日本株式	TOPIX先物	3.6%
米国株式	S&P500種先物	3.9%
ドイツ株式	ドイツDAX指数先物	0.0%
オーストラリア株式	S&P/ASX200先物	6.5%
日本国債	日本10年国債先物	0.0%
米国国債	米国10年国債先物	0.0%
ドイツ国債	ドイツ10年国債先物	69.2%
オーストラリア国債	オーストラリア10年国債先物	31.8%
為替	米ドル/円	27.7%
	ユーロ/円	0.2%
	豪ドル/円	6.5%

※比率は対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2019年3月21日から2020年3月19日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはシンガポールの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限(2017年12月27日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.16%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.378%(税抜0.35%) 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">＜運用管理費用の配分(年率)＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>0.35%</td> <td>0.07%</td> <td>0.25%</td> <td>0.03%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> <p>※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。</p>	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	0.35%	0.07%	0.25%	0.03%	委託会社	委託した資金の運用の対価	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率																			
合計	委託会社	販売会社	受託会社																	
0.35%	0.07%	0.25%	0.03%																	
委託会社	委託した資金の運用の対価																			
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																			
投資対象とする 投資信託証券	<p>純資産総額に対し年率0.216%(税抜0.20%)程度 ※「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)」を3分の1組み入れると想定した場合の概算値です。</p>																			
実質的な負担	<p>純資産総額に対し年率0.594%(税抜0.55%)程度 ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 ※この他に、実質的に不動産投信や上場投資信託証券などに投資する場合には、運用などに係る費用がかかりますが、投資する銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。</p>																			
その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。</p>																		
	売買委託 手数料など	<p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。</p>																		

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になりません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2019年3月20日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

nikko am
Nikko Asset Management